

2026年9月期 第1四半期 決算補足説明資料

ティアンドエスグループ株式会社
(東証グロース 4055)

2026.2.12



目次 ~ 2026年9月期 第1四半期 ~

ハイライト	p. 3
決算概要	p. 4
営業利益の状況	p. 6
カテゴリー別売上高	p. 7
取引先別売上高	p. 8
四半期別売上高・営業利益	p. 9
主要取引先動向	p. 10
エンジニアの状況	p. 11
連結損益計算書	p. 12
連結貸借対照表	p. 13
トピックス	p. 14
業績予想進捗率	p. 16
株主還元	p. 18

(今期のテーマ) 成長への旅立ち

1 売上高、利益ともに過去最高を達成 (過去同四半期比)

売上高	: 10億 67百万円	(15.8%増↑)	増加額: 145百万円	(前年同四半期比)
営業利益	: 1億 73百万円	(11.7%増↑)	増加額: 18百万円	(同)
経常利益	: 1億 73百万円	(11.3%増↑)	増加額: 17百万円	(同)
四半期純利益	: 1億 16百万円	(13.8%増↑)	増加額: 14百万円	(同)

2 半導体が好調、DXは順調、AIソリューションは計画通りに推移

- 半導体ソリューションカテゴリーの売上高は前年同期比36.7%増の376百万円と大幅増。半導体市場の復調や強い投資需要を背景に、システム開発案件の受注が増加しました。
- DXソリューションカテゴリーの売上高は前年同期比13.1%増の592百万円と順調に拡大。新規顧客や既存顧客との取引が拡大し、売上増加に寄与しました。
- AIソリューションカテゴリーの売上高は98百万円となり、前年同期比19.8%の減少。前年同期比で減少するも計画通りの推移となりました。

3 株価が復調。前期末日比51%の上昇

長期ビジョンの策定、横浜キャピタルとの事業提携、自己株式取得などの施策が奏功し、時価総額は130億円と前期末日比51%上昇し、PERも24倍に回復しました(2026年1月30日時点)。

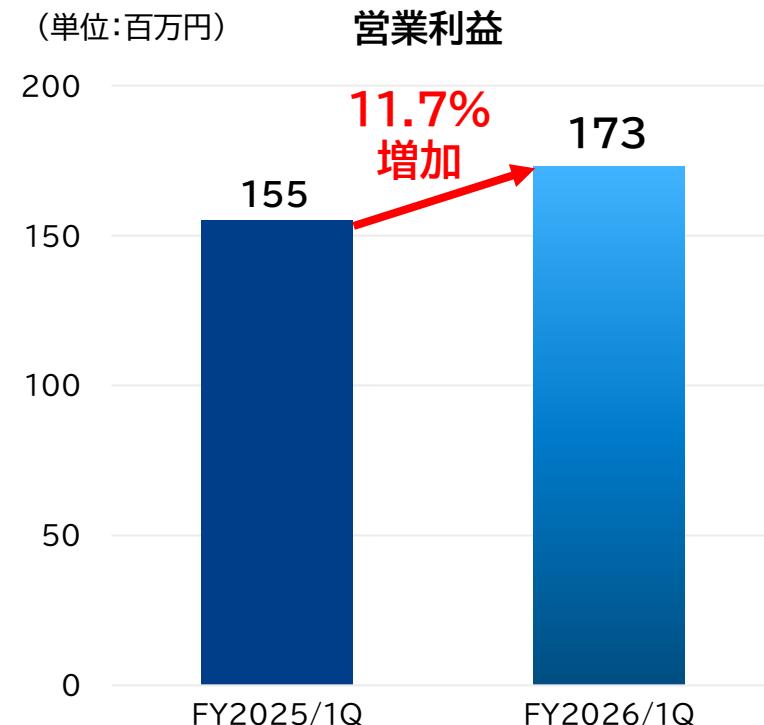
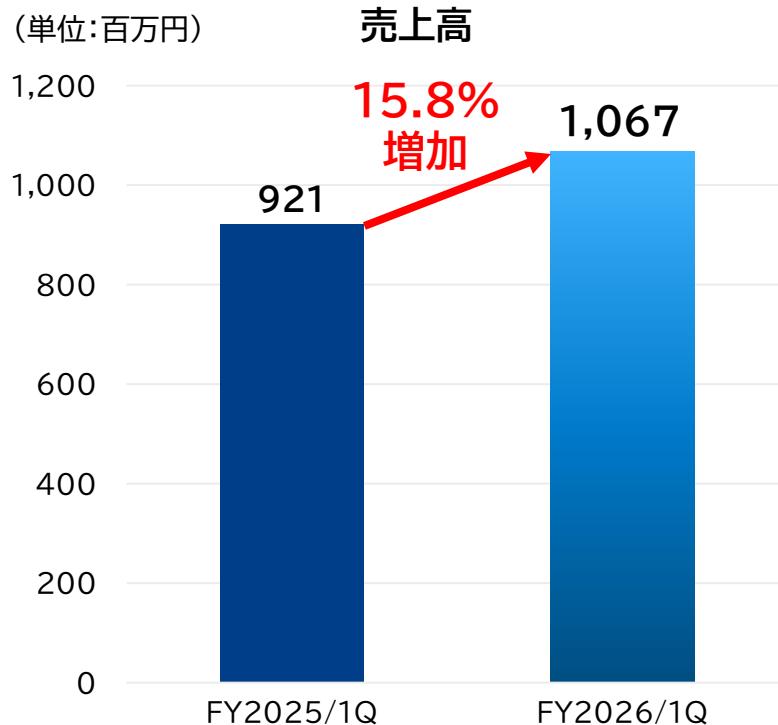
決算概要

2026年9月期 第1四半期

第1四半期の過去最高の業績を達成

(過去同四半期比)

売上高	: 10億 67百万円	(15.8%増↑)	増加額: 145百万円	(前年同四半期比)
営業利益	: 1億 73百万円	(11.7%増↑)	増加額: 18百万円	(同)
経常利益	: 1億 73百万円	(11.3%増↑)	増加額: 17百万円	(同)
四半期純利益	: 1億 16百万円	(13.8%増↑)	増加額: 14百万円	(同)



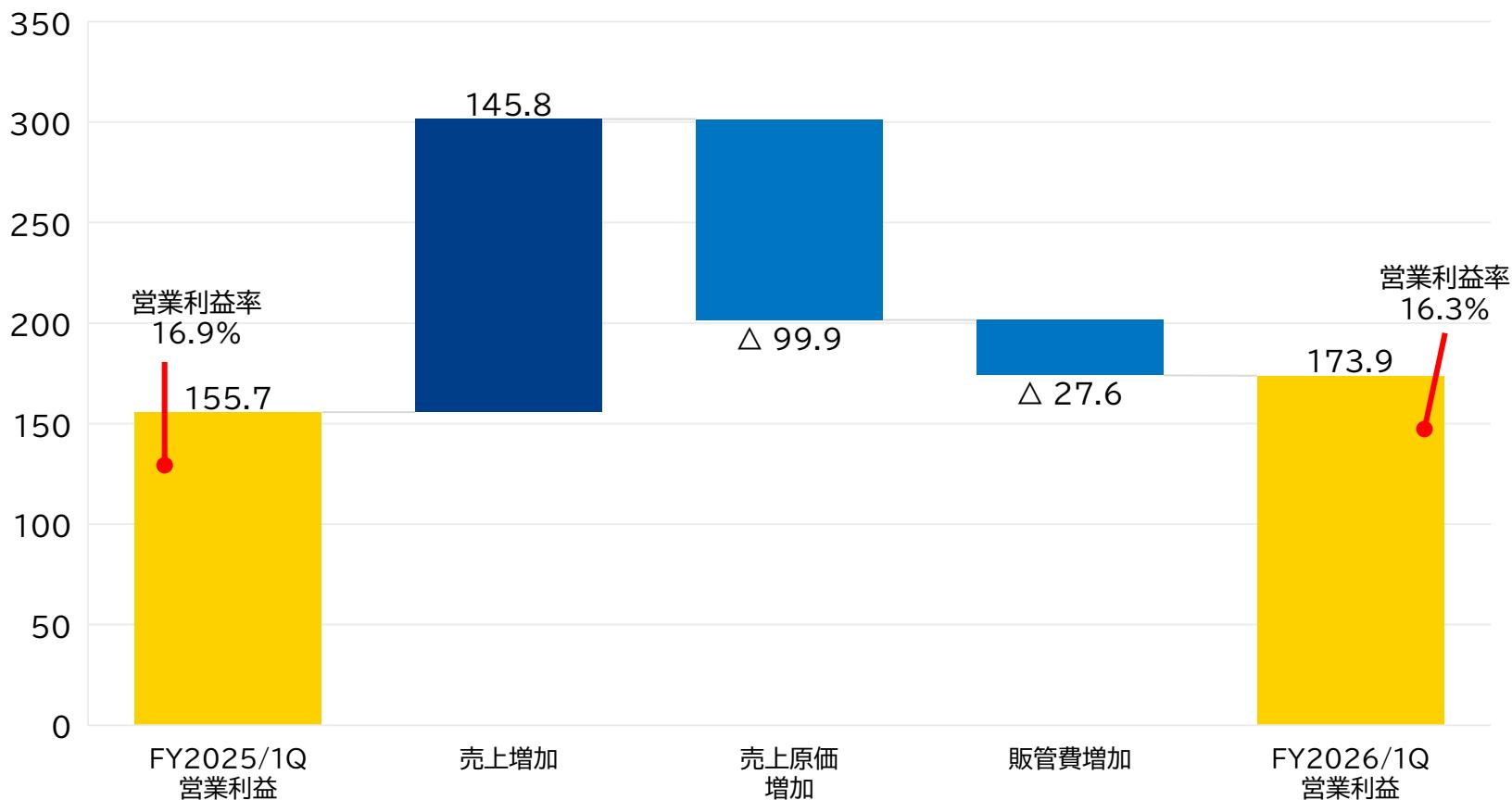
営業利益の状況(FY2026/1Q)

18百万円の営業利益増

(前年同四半期比)

(単位:百万円)

■ 増加 ■ 減少 ■ 営業利益



カテゴリー別売上高(FY2026/1Q)

半導体ソリューションは**36.7%**と高成長を継続

(前年同四半期比)

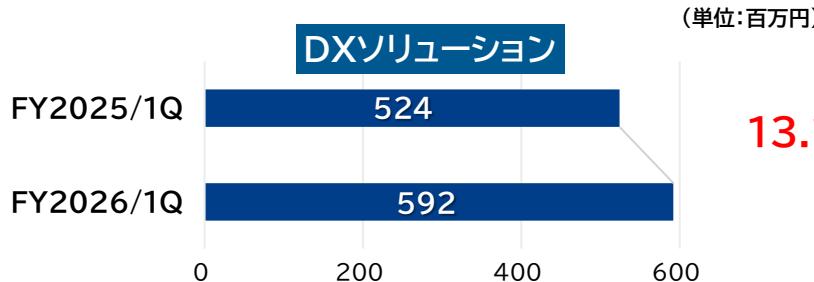
DXソリューションは**13.1%増**と順調に拡大

(前年同四半期比)

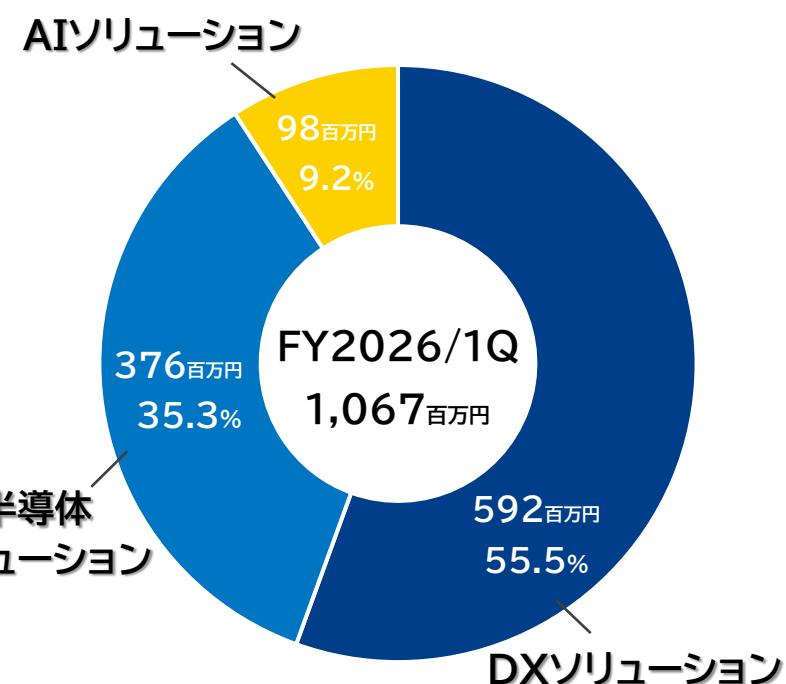
AIソリューションはR&D先行により**19.8%減**も計画通り

(前年同四半期比)

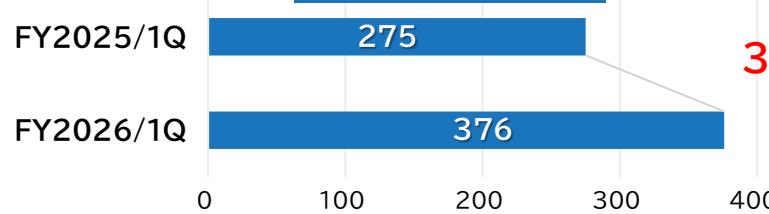
売上高(カテゴリー別) ※1



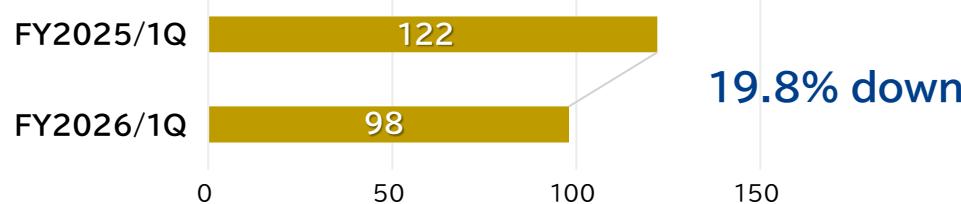
売上比率(カテゴリー別) ※1



半導体ソリューション



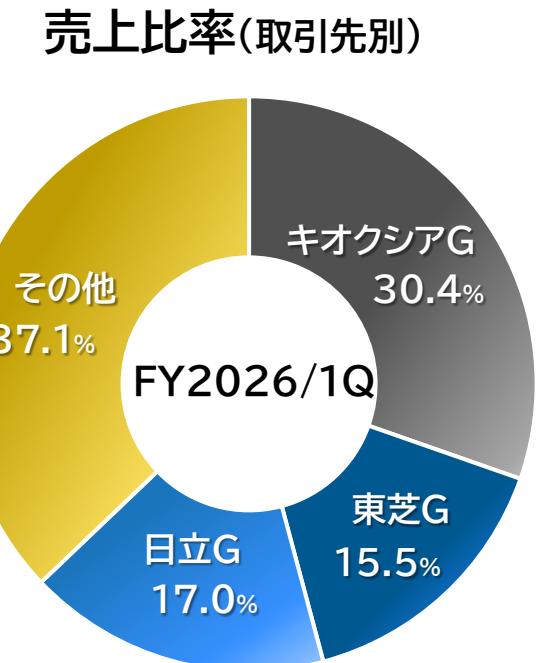
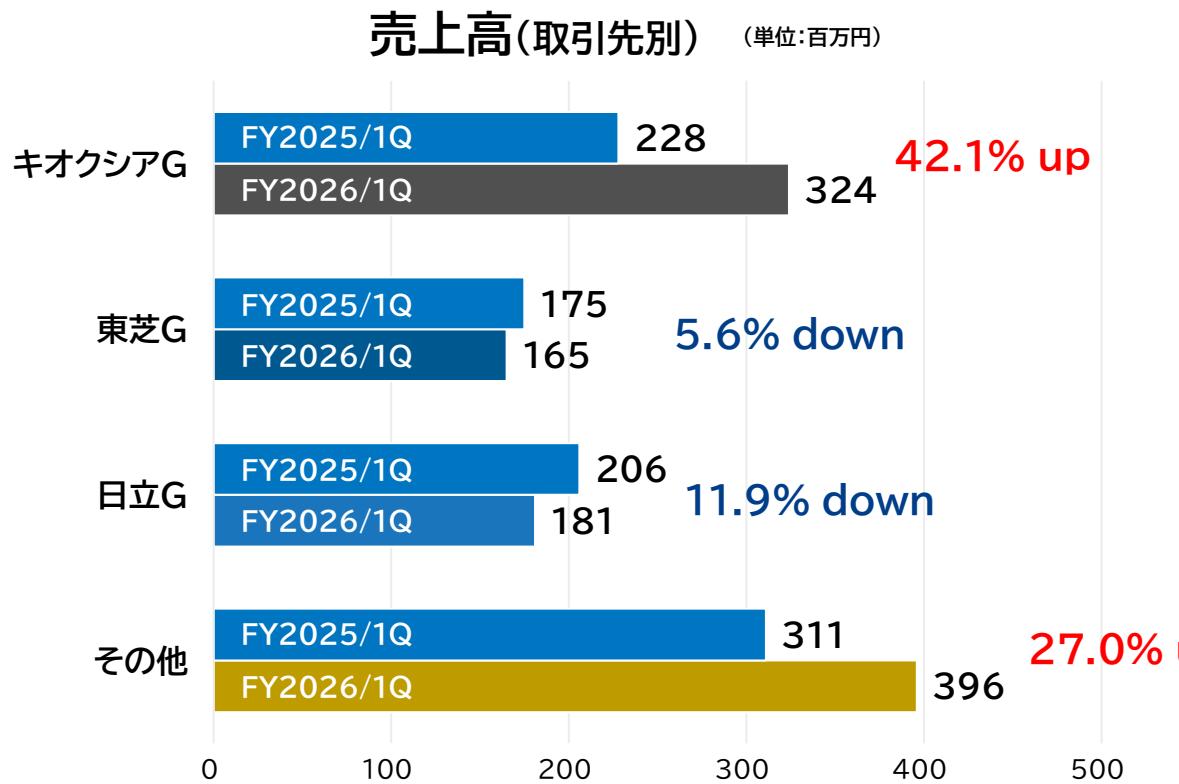
AIソリューション



※1 当社グループの事業セグメントは単一セグメントです。
売上高のみカテゴリー別に集計しております。

取引先別売上高(FY2026/1Q)

キオクシアGが大幅伸長
東芝G、日立Gからリソースシフト
その他取引先も順調に拡大



四半期別売上高・営業利益(FY2026/1Q)

1Q累計売上高 : 10億67百万円

増加額: +145百万円 15.8%增加 (前年同四半期比)

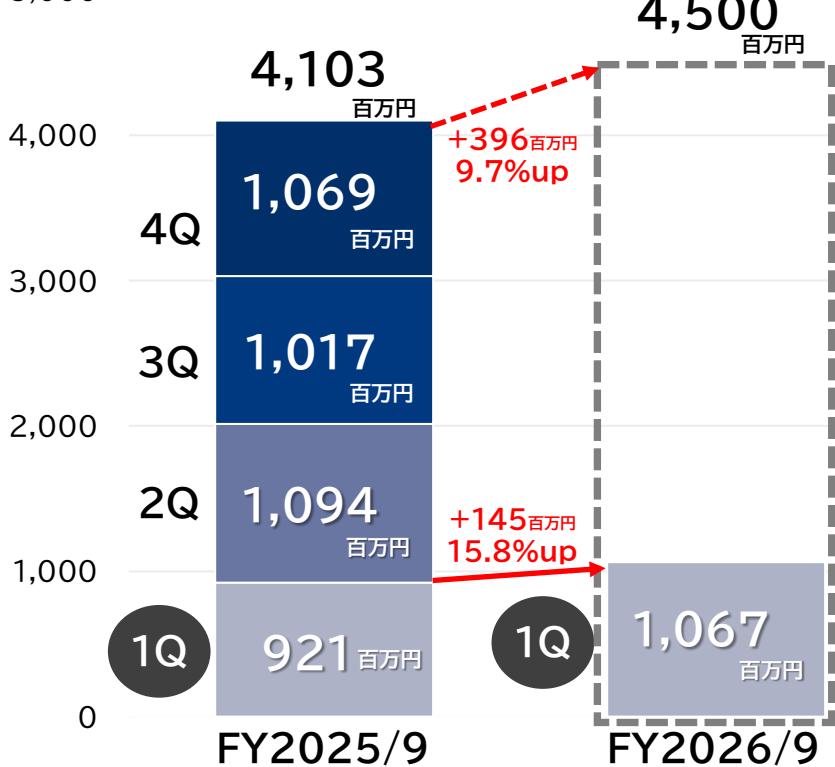
1Q累計営業利益 : 1億73百万円

増加額: +18百万円 11.7%增加 (前年同四半期比)

(単位:百万円)

5,000

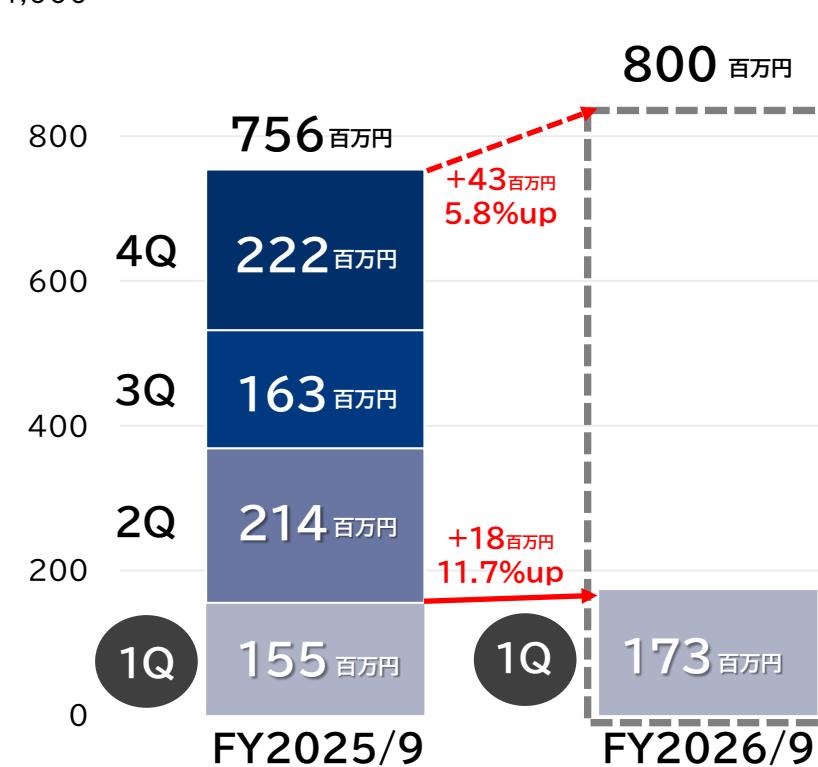
売上高



(単位:百万円)

1,000

営業利益



(全体)主要取引先動向

AIに関する需要の高まりや大きな技術潮流を背景に、半導体業界は、設備投資の増加、政策支援の強化、産業再編など新たな成長段階へと入りつつあります。DX、AIなどの情報化(IT化)関連のデジタル投資や省力化・合理化等のためのソフトウェア投資への意欲は底堅く、増加基調が続いています。このように、当社グループを取り巻く事業環境は安定して推移する見込みです。一方で、雇用情勢は良好なものとの物価上昇が景気を押し下げるリスクでもあり、国内の政治動向、米国の通商政策による影響、地政学的リスクなどにも十分注意が必要です。

キオクシアG

AI需要の高まりによるデータセンター向けの需要拡大やPC・スマートフォン向け在庫水準の正常化により、NAND需要は拡大しています。需要が供給を上回る状況は今後も継続すると見込まれており、売上拡大基調が継続する見通しです。設備投資の継続や戦略的なリソース投入等の取り組みを背景に、当社グループへの引き合いの増加が期待されます。

東芝G

一連の経営改革・自助努力の成果により、2025年度上期の業績は好調に推移しています。収益基盤の更なる強化と拡大に向けた取り組みを加速するなかで、当社グループへの引き合いの増加が期待されます。

日立G

パワーグリッド事業や国内IT事業を中心に堅調な状況が継続しています。戦略投資の増額等を織り込むも、好調な業績を背景に、增收増益の見通しであり、当社グループへの引き合いの増加が期待されます。

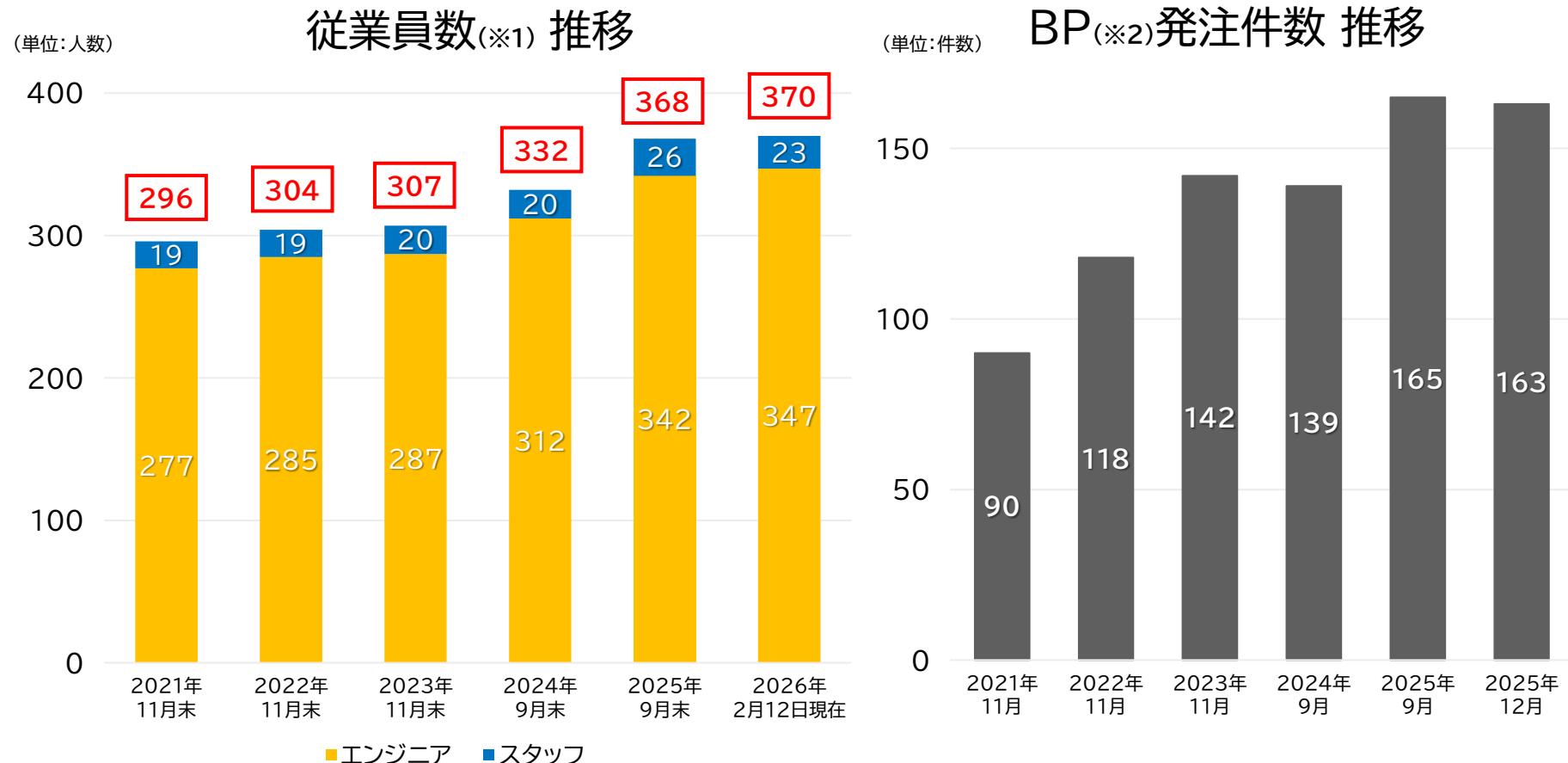
その他

AI投資の拡大、DX需要を背景に当社グループを取り巻く事業環境は今後も順調に推移する見通しです。引き続き主要取引先3グループ以外の顧客との取引拡大と業績への貢献が期待されます。

エンジニアの状況

2031年目標(700名)達成に向け推進中

4月1日付で20名強のエンジニアが入社予定



※1 ティアンドエスグループ全体

※2 BP…ビジネスパートナー 業務委託等の形態で当社グループの業務に従事するエンジニア

連結損益計算書(FY2026/1Q)

連結損益計算書(FY2026/1Q)

単位:千円	FY2025/1Q	FY2026/1Q	増減額	増減率
売上高	921,640	1,067,521	145,880	15.8%
売上原価	656,021	755,986	99,964	15.2%
売上総利益	265,618	311,534	45,916	17.3%
販売費及び一般管理費	109,909	137,589	27,679	25.2%
営業利益	155,708	173,945	18,236	11.7%
(営業利益率)	(16.9%)	(16.3%)		
経常利益	155,959	173,643	17,683	11.3%
(経常利益率)	(16.9%)	(16.3%)		
四半期純利益	102,195	116,322	14,127	13.8%
(四半期純利益率)	(11.1%)	(10.9%)		

連結貸借対照表(FY2026/1Q)

連結貸借対照表(FY2026/1Q)

単位:千円	FY2025/9	FY2026/1Q	増減
流動資産	3,369,815	3,087,724	△282,091
固定資産	293,142	330,996	37,854
資産合計	3,662,958	3,418,720	△244,237
流動負債	683,592	452,338	△231,253
固定負債	66,305	69,968	3,663
負債合計	749,898	522,307	△227,590
純資産合計	2,913,059	2,896,413	△16,646
負債純資産合計	3,662,958	3,418,720	△244,237

トピックス

当社子会社のイントフォー株式会社は、
東京科学大学との学術指導契約ならびに
インターンシップ科目実施契約を締結

○ 学術指導契約

締結先 国立大学法人東京科学大学 船越孝太郎准教授
目的

- ・生成AIおよび自然言語処理技術のさらなるレベルアップ
- ・生成AI技術のソフトウェア開発への応用に関する研究開発を
加速させ新規事業化の早期実現を目指す。

○ インターンシップ科目実施契約

締結先 国立大学法人東京科学大学 工学院
目的

生成AI・自然言語処理・画像認識など先進技術分野における
学生の実践的教育に協力することで東京科学大学との連携を強化

詳細は、2025年12月3日付の下記PR開示をご参照下さい。
<https://pdf.irpocket.com/C4055/VowW/fhmt/QtHj.pdf>

業績予想進捗率

2026年9月期 1Q現在

通期業績予想進捗率

(テーマ) 成長への旅立ち

単位:百万円	2025年9月期 通期(実績)	2026年9月期 通期(予想)	2026年9月期 第1四半期(実績)	進捗率(%)
売上高	4,103	4,500	1,067	23.7%
営業利益	756	800	173	21.7%
EBITDA	770	816	178	21.8%
経常利益	753	801	173	21.7%
当期純利益	509	539	116	21.6%

T&Sグループ 全体

当社グループを取り巻く環境は好調に推移しており、グループ全体の業績も計画通り順調に推移しています。長期ビジョン達成へ向けた各種施策やプロジェクトを開始しており、管理体制強化と業績への貢献を計画的に推進してまいります。

T&S システム開発 事業本部

半導体メーカーをはじめとする主要取引先からの大規模開発案件を含む継続案件及び新規案件の引き合いは引き続き好調を維持し、業績は堅調に推移しています。システム開発からシステム運用保守業務へ移行展開する割合も高く、長期にわたる受注体制は引き続き維持継続が期待できます。エンジニアリソースを拡充し、体制強化を進めてまいります。

T&S ITサービス 事業本部

第1四半期は計画通りに推移しました。即戦力エンジニアの拡充を推し進め、増強した人的リソースを大手メーカーとの新規大型案件を中心とした戦略案件へ集中投下することにより、受託キャパシティを拡大し、通期計画の必達と収益性の向上を両立させます。下半期に向けた非連続な成長と企業価値の最大化を加速してまいります。

イントフォー

前期からの生成AIやエッジAI案件は堅調に推移しており、新規案件についても第2四半期以降に増加する見通しです。上期に予定している採用人数を確保し、受注案件の拡大や研究開発推進に向けて積極的に動いてまいります。

TSシステム ソリューションズ

第1四半期は既存案件の深化に加え新規受注も順調に拡大し、好調なスタートを切りました。2026年9月期は前期比120%超の成長を見込んでおり、会社と社員の成長を一致させる方針のもと、商流整理とチーム体制の強化を通じて基盤構築を進め、第2四半期以降も持続的成長に向けた事業推進を図ってまいります。

エクステージ

第1四半期は顧客との契約変更等の影響がありましたが、第2四半期は既存顧客からの追加案件に加え、受注新規顧客との契約も2件スタート。要員も6名増員が確定しており、当期のグループ全体の売上にも積極的に貢献し、増収増益を図つてまいります。

株主還元

累進配当(※)方針に従い安定配当を継続します

配当の基本方針

当社は、**将来の成長が見込まれる分野における新しい技術取得への投資を通じて企業価値を向上させること**を経営の重要課題と位置付け、これを実現することが株主に対する利益還元であると考えております。利益配分につきましては、当該企業価値向上を実現するために必要な内部留保の確保を優先しつつ、業績を考慮した**累進配当(※)を継続して実施**していくことを基本方針としております。

(※) 累進配当とは、原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策をいいます。
当社では可能な限り毎期増配することを目指します。

2026年9月期につきましては、上記方針に従い、1株当たり11円(1円00銭増配)を予想しております。
配当に関連する財務指標は以下のとおりです。

	1株あたり配当金	配当性向(連結)	株主資本配当率(DOE)
2025年9月期	10円00銭	14.9%	2.8%
2026年9月期 (予想)	11円00銭	15.2%	2.7%

株主還元～自己株式取得状況～

自己株式取得状況(2026年1月31日時点)

取得した株式の種類 : 当社普通株式

取得期間 : 2025年11月13日から2026年1月31日(約定ベース)

取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

取得した株式の総数 : 90,200株

取得価格の総額 : 125,303,800円

(ご参考)

- 株主利益及び資本効率の向上を図るため
- M&A等への自己株式の活用のため

取得にかかる事項

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	230,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.03%)
株式の取得価額の総額	322百万円(上限)
取得期間	2025年11月13日～2026年5月12日

上記の自己株式を上限まで取得した場合の当期の総還元性向は74.7%になります。

お問い合わせ先

ティアンドエスグループ株式会社

経営企画IR部

Email / pr@tecsvc.co.jp

URL / <https://www.tecsvc.co.jp/>

本資料に掲載されている情報には、将来の見通しに関するものが含まれています。これらの情報については、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現や将来の業績を保証するものではありません。経済状況の変化や一般的な業界ならびに顧客ニーズの変化、法規制の変更等、様々な要因によって当該予想と大きく異なる可能性があります。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。